

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	おきなわ国際協力人材育成事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(3)-ア-②		
担当部課名	文化観光スポーツ部 交流推進課	事業実施 (予定)年度	H25~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多様な国際交流及び国際理解 教育の推進		
事業内容	県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習・報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、出前講座を行う国際協力理解促進事業を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,363		25,066		28,066
		(b) 予算現額	25,066		25,066		28,066
		(c) 増減額(b-a)	▲ 13,297	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	25,066	0	25,066	0	28,066
	B. 執行済額		24,403		24,956		27,920
	うち交付金充当額		19,522		19,665		22,336
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.4%		99.6%		99.5%
予算の状況の説明		・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」は、計画どおり16名を海外に派遣した。国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」は、離島を含む県内中学校・高校22校で2,716名の生徒が受講した。 ・概ね計画どおりに実施できたことにより執行率は99.5%となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①途上国に派遣する高校生数 16名 ※R3年度はオンラインで実施	目標	中止	39名	11名	15名	
		実績	中止	38名	11名	16名	
	②国際協力出前講座実施校数 20校、1,000人以上	目標	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	
実績		20校 (1,020名)	21校 (1,524名)	21校 (1,468名)	22校 (2,716名)		
進捗状況説明	・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」は、計画どおり16名を海外に派遣した。 ・国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」は、離島を含む県内中学校・高校22校で2,716名の生徒が受講した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①海外派遣により国際的な視野が広がった 生徒の割合:80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績		100%	100%	100%	
	②出前講座の実施により国際協力の必要性 の理解が深まった生徒の割合:80%以上	目標		95%	80%	80%	
		実績		97%	98%	91%	
達成状況説明	・参加者へのアンケート調査の結果、国際的な視野が広がった生徒の割合が100%、国際協力の必要性に係る理解が深まった生徒が91%と高い数値となっており、事業目標を達成できた。						

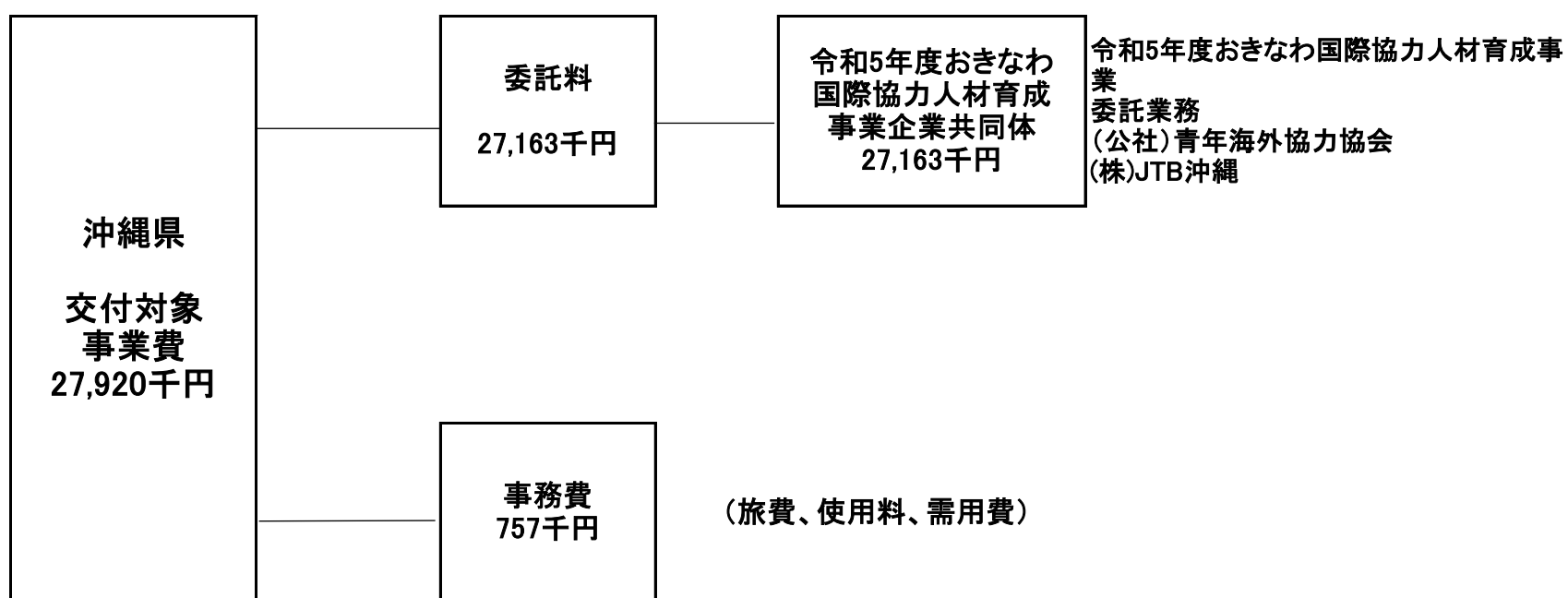
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①海外派遣に関し、近年の国際情勢の動向・変化や感染症の状況など、安全な派遣国(地域)・視察先の選定、視察先との調整は派遣先の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められている。 ②出前講座については、国際協力リポーター派遣参加生徒がいる高校以外からの開催依頼が少ない状況である。	①海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に対応する。 ②出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、従来応募がなかった学校へのアプローチも課題である。

今後の取り組み方針

- ①海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報等の把握に努める。
- ②出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、他の国際交流事業とも連携して、中学校、高等学校へのアプローチを強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,920	27,920	22,336	5,584	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等による証憑類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13 子ども科学技術人材育成事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(3)-1-②			
	科学・理数教育の充実						
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5	
事業内容	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、将来の沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる事を目的に、大学や研究機関、企業と連携し、科学技術に関するハイレベル型、ボトムアップ型体験講座を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,172		40,000		42,000
		(b) 予算現額	40,172		40,000		42,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	40,172	0	40,000	0	42,000
	B. 執行済額		35,660		39,679		41,968
	うち交付金充当額		28,528		31,743		33,574
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.8%		99.2%		99.9%
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	(1)小学生高学年～高校生を対象としたハイレベル型体験講座の実施:5回(離島開催1回)	目標	—	—	—	(1)5回(1回) (2)6回(2回) (3)30回(7回)	
		実績	—	—	—	(1)8回(0回) (2)17回(1回) (3)33回(10回)	
	(2)小学生高学年～高校生を対象としたボトムアップ型体験講座の実施:6回(離島開催2回)	目標			① 3コース ② 5コース ③ 30回(10回)	—	
		実績			① 3コース ② 16コース ③ 44回(12回)	—	
	(3)小学生低学年及び未就学児を対象としたボトムアップ体験型講座の実施:30回(離島開催7回)	目標	① 40回 ② 1回 ③ 1回	① 40回 ② 1回 ③ 1回	—	—	
		実績	① 49回 ② 3回 ③ 1回	① 70回 ② 3回 ③ 1回	—	—	
	【R4年度】						
	1. 先端科学教育プログラムの開催(高校生)3コース						
2. 課題解決型科学プログラムの開催(小・中学生)5コース							
3. 科学体験教室の開催(小学生以下)30回(うち離島開催:10回)							
【R3年度以前】							
1. 科学体験教室の開催(児童)40回							
2. 課題解決型プログラムの開催(中学生)1回							
3. 先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回							
進捗状況説明	・ハイレベル型体験講座の実施については、8回実施し、離島開催については、効率的な講座運営を検討し、離島からの参加者に対し、支援することで3名の参加者があったことから概ね目標値を達成した。 ・ボトムアップ型体験講座については、それぞれ、17回、33回実施し、離島開催については、効率的な講座運営を検討し、それぞれ1回、10回実施したことから概ね目標値を達成した。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	活動目標(1)関連:参加人数35人 活動目標(2)関連:参加人数180人 活動目標(3)関連:参加人数1,000人	目標		—	—	—	(1)35人 (2)180人 (3)1,000人
実績			—	—	—	(1)49人 (2)13,909人 (3)1,311人	—
参加人数 1. 活動目標1関連:参加者計15名 2. 活動目標2関連:参加者計65名 3. 活動目標3関連:参加者計:1,000名	目標		—	—	① 15名 ② 65名 ③ 1,000名	—	—
	実績		—	—	① 17名 ② 225名 ③ 2,123名	—	—
【R3年度以前】 (活動目標1、2関連) ・参加者(保護者含む)について、科学技術 に対する興味、関心が高まったか(80%以上) を含め、当該事業のあり方をアンケート により検証する。 (活動目標3関連) 理系進学(就職)希望率 70%以上。	目標		—	① 80% ② 80% ③ 70%	—	—	—
	実績		—	① 88% ② 97.1% ③ 87.5%	—	—	—
達成状況説明	(1)小学生高学年～高校生を対象としたハイレベル型体験講座については、参加人数が49人となり目標値を達成した。 (2)小学生高学年～高校生を対象としたボトムアップ型体験講座については、参加人数が13,909人となり目標値を達成した。 (3)小学生低学年及び未就学児を対象としたボトムアップ体験型講座については、1,311人となり目標値を達成した。						

R5-No.13

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		科学体験講座の実施について、難易度別、対象年齢別に設け、幅広い人材の育成を図るとともに、実施回数を増やし、より多くの子どもたちが科学技術に触れる機会を創出してきたが、科学技術に興味・関心が薄い子どもたちへのアプローチが不十分である。
今後の取り組み方針		
サイエンスコミュニケーションのスキルやノウハウを有する者を外部アドバイザーとして配置し、科学体験プログラム等の企画や運営を強化する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
41,968	41,968	33,574	8,394	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 41,968千円] --> B[委託料 41,883千円] A --> C[事務費 85千円] B --> D[一般財団法人沖縄県公衆衛生協会 41,883千円] D --- E["科学体験講座等 の実施"] C --- F["旅費"] </pre>						

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118	沖縄未来のIT人材創造事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(3)-1-①			
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ICT教育の充実	
事業内容	・小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。 ・ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	23,813	-	19,817	-	16,755
		(b) 予算現額	23,813	-	19,817	-	16,755
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計 (b+d)	23,813	-	19,817	-	16,755
	B. 執行済額		18,566	-	18,679	-	15,366
	うち交付金充当額		14,853	-	14,943	-	12,293
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		78.0%		94.3%		91.7%
予算の状況の説明		インフルエンザによる学級・学年閉鎖等の影響により、補助団体において当初予定していた活動の一部中止等を余儀なくされ事業費に変更が生じたことから、執行率は91.7%となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	【R2~R5活動目標】		目標	参加者合計600人 (100人×6事業)	参加者合計600人 (100人×6事業)	参加者合計500人 (100人×5事業)	参加者合計500名 (125人×4事業)
	①事業参加者数:1事業あたり100人程度		実績	4,761人	4,933人	6,694人	6,284人
	②広報イベント参加者数		目標	4,000人以上	4,000人以上	4,000人以上	4,000人以上
			実績	4,285人	3,861人	6,989人	3,887人
	【R4、R5活動目標】		目標	-	-	10回 (事業全体の実施回)	10回 (事業全体の実施回数)
	①1事業者あたり平均10回開催(事業全体の 実施回数)		実績	-	-	70回 (352回)	81回 (326回)
	②広報イベント1回開催		目標	-	-	1回	1回
			実績	-	-	6回	2回
進捗状況説明		①については、コロナ対策等踏まえ対面形式とオンライン形式の開催を多数回行い、目標を上回った。 ②については、IT広報イベントとして「ハイブリッド版ITまつり2024」開催及びIT体験講座等を開催、目標を上回った。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (R1年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	【R3成果目標】		目標	3件	3件	2件	-
	①補助対象事業のうち、次年度以降自走化 できる事業の数		実績	2件	0件	0件	-
	②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵 抗感が減少し、興味・関心を持ったという回 答の割合が80%以上		目標	90%以上	90%以上	80%以上	-
			実績	94%	98%	97%	-
	【R4、R5成果目標】		目標	-	-	-	500人 (事業全体の参加者数)
	①事業参加者数:1事業あたり100人程度		実績	-	-	-	1,339人 (6,694人)
			目標	-	-	-	500人 (事業全体の参加者数)
	②広報イベント参加者数		実績	-	-	-	1,571人 (6,284人)
			目標	-	-	-	4,000人以上
		実績	-	-	-	6,989人	
達成状況説明		①については、各取組の会場での出席者に加え、コロナウイルス拡大の影響に伴って実施したオンライン開催時における参加者も含み、目標を上回った。 ②については、IT広報イベントとして「ハイブリッド版ITまつり2024」を開催し、目標を若干下回った。 理由として、開催会場を那覇市から沖縄市へ変更したことにより南部からの参加者が大幅に減少し、目標を下回ったと考えられる。(南部は会場の予約が取れず、沖縄市での開催となった)					

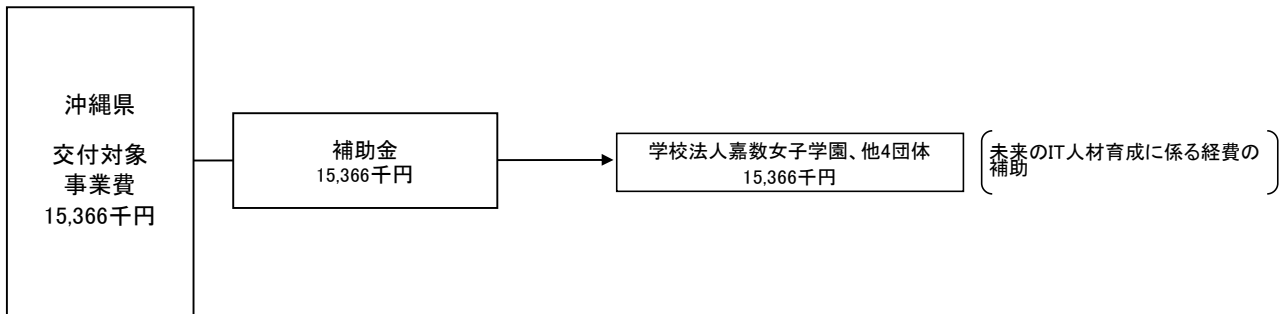
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。 ・児童・生徒に対する人材育成事業は意識啓発等の取組も含み、事業者にとっては採算が取りにくいことから、一定の公的支援は必要だと思われるが、各事業者において協賛金等を得る仕組みを構築することによって、将来的には県の支援がなくても取組が継続できる体制を促す必要がある。 ・学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等IT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。 ・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、IT人材のさらなる不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。 ・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

今後の取り組み方針

- ・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。
- ・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業と他産業との連携について知ってもらい、参加者の興味・関心を喚起する取り組みを検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
15,366	15,366	12,293	3,073	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象事業者については、選考委員会を開催し、事業実施体制、事業計画等を確認した上で選定しており妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性等について、支出等関連書類により確認したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	